

アメリカ教育事情

— イリノイ州を中心に —

一九八五年九月から八六年六月まで十ヶ月間、家族とともに、南イリノイを中心に、アメリカに滞在した。その間アメリカの教育について見聞きしたもののうちから、今回は、大きなアメリカの教育の流れとも言えるものを報告してみよう。

アメリカは巨大な国である。国土面積は日本の約二五倍、一万五千五百の地方学区があり、小・中・高（正確には幼——二年）に在籍する者の数四千四百万、その教師数は二四〇万である。

その巨大な国アメリカの教育は今、大きく動こうとしている。一言で言えば、自由主義的な行き方をやめて、教育を締め直そうとする方向への動きである。この動きの引き金になったのは、一九八三年のNational Commission on Excellence in Education, "A Nation at Risk" である。この委員会のリーダーはベルという人であったが、現在はうるさ型の（と新聞は書いている）ベネット

佐々木 俊 介

に引き継がれている。

私がアメリカに行った年つまり六〇年にもずい分多くの改革のためのリポートが出たようであるが、一般的には次のような風潮として表れた。即ち、学校における紀律の重視、読み・書き・算・思考の重視、質の高い教育（high quality education）への要求、教師への高い（というよりは普通程度の）学力の要求、子どもを正當に扱うことへの要求（child abuseの問題）、宿題の重視、落伍者を減らすこと、親への働きかけの重視、等。

私が滞在したイリノイ州は、シカゴ以外には見るべきものが何もない州だと一般に言われている。ただ、広い州であるが、現在九九五の学区があつて、まず学区統合が大きい課題としてあげられていた。前記の教育改革の流れの中では、一九八三年に初等中等教育の改善に関するイリノイ委員会を設けて、十月から全州で公聴会を開いた。テーマは大きく三つのカテゴリーにまとめられる。

① 授業の基準（スタンダード）と生徒の達成

② 人事（教師と行政家の養成・確保・待遇）

③ 組織と行政

多くの人の証言をもとに、委員会から数多くの提案がなされる。再び意見を聞いて最終提案が出たのが一九八四年。この中からいくつかを①についてのみ紹介すると次のようになる。(a)州と地方学区が協力して（以下同じ）、学校教育の主たる目的を確認すること、(b)生徒の学習に対して妥当な期待値を設定すること、(c)学習の諸目的がいかに達成されつつあるかを測定するための地方の評価組織を作るべきこと、(d)三年生、六年生、八年生、十年生の各学年段階で、全州にまたがる基準にしたがって、学業達成度を示すこと、等。

一九八五年にイリノイ州議会は総合教育法を通過させるが、その中には次のことを意味する条文が含まれる。州教委は学校のゴールを設定し、各地方学区はこれに見合う又はこれを越える生徒の学習目標を設定すること。その際特に重要として対象になっている教科には、言語科、数学、生物学及び物理学、社会科学、美術及び身体発達及び健康がある。そして各公立学区は一九八六年の十月末までに学校と生徒の成果を公にし、その後毎年そ

の成果を公にすること。更に、八七——八八学校年度から三、六、八、十年生の生徒の評価を公にすることとされている。因みに現在これと似た方式を採用している州は今アメリカに少くとも一五あると言われている。

イリノイ州教育委員会は一九八六年三月に「モデル学習目標」を以上の教科の各々について発表した。中味は、一般的な目標を示したあとで、各教科内の分野別に、三、六、八、十年生が到達すべき目標を示したものである。州教委は更に「Better School Accountability」というパンフレットを一九八六年四月に刊行するが、これは報告の書式を示し解説したものである。

さて再び全国的な流れに眼を向けてみると、一九八六年五月十六日の各紙はCarnegie Forum on Education and the Economy（議長はフランスコム）がとりまとめた提案の中味の概略を一斉に報じている。それによると次のような項目が提案されるはずという。(a)教師が何を知り何を為すべきかを決め確認するための national standards board を設けるべきこと、(b)基礎資格を大学院卒に引き上げリベラル・アーツの学位（教育修士というところか）をとらせる、(c)給料をひきあげて人材を確保する、(d)リード・ティーチャー(lead teacher)という

あとがき

エリート軍団を設ける。彼らは新人を訓練し、カリキュラムを改定し、他の教師たちを導きそれに影響を与える。その給料は最高七万二千ドル（十二ヶ月雇用）とする。

(e) クラス外の仕事から教師を解放し、補助スタッフを雇い入れる、(f) 学校を学習社会とする、(g) 学生に問題分析の仕方、正しい発問をし解決を創造する仕方を教える、(h) これらのためにかなり増す費用は二・八%ほど、等。

シカゴ・トリビューン紙によれば、アメリカの教育改革は、この教員養成への提案によって、第二ラウンドに入ったという。

自由主義教育を標榜するアメリカが、この方向でどこまでいくのか又いけるのか、興味をもって見守りたいところである。

アメリカの教育の実際について見聞したことについては、また別の機会に書いてみたい。

「教育方法学研究」第七集をやっと刊行することができました。教育方法の研究を重ねながら、刊行の目途を立ててから、かなりの月日が経過したので、やっと刊行できたという感慨です。

本誌の第一集は昭和四十一年に刊行されていますので、本集は丁度二十年目の記念すべきものになりました。このことに関連して、本集の編集には、次の三つのことが特筆されます。

第一は、編集発行人が交替したことです。本集を創刊し、これまで編集されてきたのは、富田竹三郎先生でした。ところが先生の老令のために、事務局が筑波大学教育学系教育方法学研究室内に移され、教育方法談話会も教育方法研究会と改称され、ここで本集の編集が行われました。形式上は私が発行人になったが、実質上は同じ研究室の佐々木俊介、川合治男、渡辺光雄各先生の協力によって本集の編集が行われました。

富田先生には、これまでの身にしみたご指導と編集発行のご苦労とに対して、会員の皆さんと共に、心から感

謝を申し上げたいと思います。

第二は、論文執筆者として前途有望な若い研究者が加わったことです。本誌の刊行の趣旨には、教育方法学研究の一層の推進とその学問的世界への貢献ということの他に、若い研究者の育成という狙いがこめられています。この狙いを実現し、本誌の刊行を永続させるために、若い研究者が加わりました。研究会の世話をしそこに発表してきた大高泉と大河原清の両先生、それから本集の編集の事務を手伝ってくれた吉田武男と末武康弘の両君、以上四名の論文を載せることができました。

第三は、佐々木先生の最も新しい「アメリカ教育事情」を掲載することができたことです。同先生は、昨年九月から十か月間、文部省在外研究員として、南イリノイ大学カーボンデール校において、主としてデューイ教育方法論の研究をしてまいりました。その間イリノイ州の教育の実情について広範囲に見聞を重ねてきましたが、その教育改革の一端についてまとめて頂きました。頁数の制約もあって、大変短い内容になってしまつて残念に思っています。詳細は別の機会に発表するということですので、それに期待したいと思います。

(長谷川 栄)

執筆 者

富 田 竹三郎	元東京教育大学及び国学院大学教授
笹 本 正 樹	香川大学教授
長谷川 栄	筑波大学教授
佐々木 俊 介	筑波大学助教授
小 川 博 久	東京学芸大学教授
川 合 治 男	筑波大学助教授
小 林 洋一郎	鳥取大学助教授
渡 辺 光 雄	筑波大学助教授
大 高 泉	高知大学助教授
大河原 清	岩手大学講師
吉 田 武 男	筑波大学大学院
末 武 康 弘	筑波大学大学院

論文掲載規定

- 一、編集委員会の審査を経ること。
- 一、教育方法研究会で発表し討議を経ること。
- 一、討議で指摘された問題点について補足あるいは修正を施すこと。